

国立大学法人 長岡技術科学大学  
令和3年度第1回経営協議会議事要旨

日 時 令和3年4月22日（木）13時33分～14時58分

【Zoomミーティングによるオンライン会議】

出席者 鎌土議長、天羽委員、荒木委員、小花委員、合田委員、関委員、谷口委員、トラン委員、山本委員、和田委員、梅田委員、秋山委員、武田委員、高橋委員、井原委員  
(議事の表決委任による出席 池田委員、磯田委員)

陪席者 日下部監事、大石附属図書館長（欠席：野本監事）

事務局 事務局次長（総務担当）、事務局次長（特命担当）、大学戦略課長、企画・広報室専門員、総務課専門員、総務課総務主任、総務課総務係員、監査室員

議事に先立ち、鎌土議長から委員の紹介があり、続いて令和2年度第5回議事要旨(案)について説明があり、案のとおり承認した。

審議事項

特になし。

報告事項

1. 第3期中期目標・中期計画の変更の認可について

和田委員から、資料1に基づき、報告があった。

その他

1. 長岡技術科学大学の将来構想について

鎌土委員から、資料2に基づき新学長就任にあたって、本学の将来構想について説明があった。引き続き、説明のあった本学の将来構想について、意見交換を行った。  
主な質疑応答は以下のとおり。（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）

<新たな教育方法について>

○リモートによる教育の方法が発展し、いろんなことができるようになったが、例えば留学生が日本に来なくても母国で本学留学生としての取扱いをするようなことを考えているか。

●教育システムの中では、その場所でしかできないことがある。ベースとなるところは学外でもできると思うが、大学に来る必要のあるものを教育する場合は、その目標を明確にして教育することが大切である。時間と場所を選ばない教育システムを目指し、柔軟に対応していきたい。

○具体的な成功例を積み重ねられていくことをお願いしたい。リカレント教育にも応用でき、且つ、学生が物理的な移動を伴わず、現地で活躍しながらしっかりとしたものが身につけられる形を整え、学生を育てられるよう進めていただきたい。

●大学院における社会人教育ではかなりよい形がつかれると思う。ぜひ進めていきたい。

#### <卓越大学院について>

○卓越大学院プログラムについて、企業、学生、大学間で特許等の問題があるように感じるが、現在、企業との信頼関係は、思ったような方向に進んでいるのか。

●企業にも多くの学生が出向いて研究を進めている。社会人については、3年次編入で受け入れられる体制は整えている。特許で企業と特に問題になったことはない。学生が発明者になった場合でも、研究と特許がうまくいくようになっており、これまでに大きな問題になったことはない。○他大学から、企業がどこまで特許を出したらよいか躊躇するようなことがあり心配していると聞いたことがある。表面的な研究ではなく、本当の研究を一緒になって企業と大学が進められるのが理想である。今のところは問題となっていないようなので、順調に進んでいると理解でよろしいか。

●基本的に企業の方も一緒に大学教育に参加いただくことが卓越大学院における本学のスタンスである。企業と一緒に人財を育てることを目指しており、本来そのような問題があってはならないし、現在はないと考えている。

#### <教育のダイバーシティ向上策について>

○教育のダイバーシティ向上策として、総合大学、文科系大学との連携による、人文社会学、アート、デザインなど多様な開講科目の開設とあるが、ぜひこれを実現していただきたい。

●それらの分野は、工科系単科大学の弱みでもあり、他大学といろんな形での共同教育を含めて考えていきたい。例えば長岡市内の大学とも連携しながら単位互換制度を利用して経営学、デザイン等の科目を取得させる。また、文科系大学ではリモート化が遅れているため、本学が支援を行い、その代わりに一緒になって共同教育するようなことに踏み込んでいければと考えている。

○AIなど新しい技術については、倫理の問題、社会との関係等により技術を具体化するにあたって大きな問題となっており、掲げている各種のテーマに関して、社会との関わりが大事となってくる。ぜひ社会との関係で技術がどのような影響を持つのか、文科系、社会科学的なことに関しても教育、研究の中でうまく取り込んで実施してほしい。野心的なカリキュラムなどを教育方針や研究方針の中で立てられているので、社会へのインパクト、倫理等を学生に考えてもらえるような向上策をお願いしたい。

●本学では、学部、大学院とも「技術者倫理」、「研究者倫理」という科目を必修科目としている。AI、ロボット等には、倫理が非常に重要であると考えている。なんらかの先駆的な取組みをしていきたいと考えている。

#### <若手研究者の確保について>

○全国的に若手研究者の身分が不安定であり、3年或いは2年の短期間雇用で終わってしまうなど研究に専念できない状況が懸念されている。一部の研究者が中国や他国へ行ってしまうようなことが日本全体として起こっているが、このような状況に対してどのように対応していけるか。

●本学では、任期制はとっておらず、今後、教員選考委員が5年間しっかりと若手研究者を育成していくようなシステムを導入しなければいけないと思っている。若手研究者がいかに活躍できるかを考え、希望、意欲を持って教育研究に携わっていけるような環境作りに重点を置き、メンター的な役割を果たすような組織を作って進めていきたい。

#### <SDGsについて>

○SDGsに関して、本学がハブ大学として東アジア地域の中でも重要なポジショニングであると理解している。しかし、SDGsの活動は、本学に留まらず社会全体として実施していくことが大切であり、特に新潟県の中小企業に関しては、非常に活動している企業が少ない状況であると認識している。長野県は、認定制度を県が設定し、企業が積極的に認定を取得しているが、新潟県は、ボランティアベースとなっており、活動自体が良いものであるかジャッジできていない状況である。本学がハブ大学となっていることから、地域のリーダーシップ的な機関として地域企業も一緒になって活動ができると新潟県全体としての基盤が構築されていくと思われるが。

●いろいろな機関等からの要望に応じてSDGsの説明、講演を行っており、これが活動の主体となっている。自治体を通じての活動は、小中高等学校を中心に活動しているものもあるが、今後は、要望に応じるだけでなく、例えば、学校に対しては、本学が低学年からのカリキュラムを設定し、それに基づき活動を実施しながらその結果として卒業時にSDGsを認定することや、企業に対しては、SDGs認定企業としてある程度のレベルを想定したものを構築していくこと等を考えていきたい。

○SDGs担当の理事・副学長もおられるので、ぜひ新潟県を巻き込んでお願いしたい。

●実行できるように進めていきたい。企業に対しては情報発信をしているが、もう少し見える化を行えば本学のマインドが伝わると思っているので検討させていただきたい。

#### <財政計画について>

○事業計画を立てた際、財政計画（資金）はどうされているか。資金を捻出するに当たり、債権を立てることや、どこから資金を稼ぐのか、何か方策があれば教えていただきたい。

●学長裁量経費以外は、自由に使用できる資金はないが、これまで特に資金調達にあたって問題は生じていない。今後、スクラップアンドビルドはせざるを得ないが、例えばDXによる業務のスマート化、事務局のIT化（ペーパーレス化）の推進を図り、労働負担を軽減させる取組みを実施するなど効率化を進めていきたい。

#### <リモート化・スマート化について>

○AIをどんどん導入していくと企業によってうまく波に乗れる企業とそれによって逆に衰退、排除されてしまう企業が生じてしまうことがある。AIによって新しい産業、ビジネスが生まれるが、今ある技術が損なわれることがないようにサポートが可能となる技術開発、研究、人材育成等を含めた仕組みでAIをうまく活用できるようなものに持っていければよいと思うがどのように考えているか。

●AIでしかできない分野とAIと理論の組み合わせによる分野のどちらが良いかによって産業界も変わってくると思うが、それがどう動くかは、産業界をよく見ながら検討していかなければいけないと思われる。

#### <若手教員の確保について>

○若手教員を30%に増やしたいとのことだが、任期制はなしと考えられているため、5年、6年経過すると若手教員として採用した者が40歳を超え、若手教員を増やしても割合が減っていく状況となってしまうことが懸念されるため、どのように対応されるのか、何かよい方策があったら

教えていただきたい。

●今後、具体的な案を作成し、学内関係者に提案のうえ合意を図っていきたいと考えている。なんとか最終的には27～28%に増やせるようにしていきたい。

<ベンチマーク（指標）について>

○各種の計画に対する目標はあると思うが、ベンチマークとしてどのレベルをターゲットにするのか具体性のあるものが示されると説得力が出てくると思われる。

●第4期中期目標・中期計画について、KPIを含めて7月に文部科学省へ提出することとなっており、現在、内容について検討している。今後、6月の経営協議会に案を提出させていただき、ご意見をいただければと考えている。できるだけ高い目標を掲げたいと考えている。

以 上